

事務事業の見直し・改善

概要

○趣旨

予算編成前に、職員による提案等を取り入れながら、事務事業の見直し・改善に取り組むことにより、事務事業の一層の選択と集中を進め、徹底した歳出の見直しを図る。

○実施対象

各課で所管する全事業(予算見積書のグループ単位)

○見直し・改善の視点

- ①必要性の視点(真に必要な行政サービスであるか)
- ②役割分担の視点(県が担わなければならないものか、県だけが担うべきものか)
- ③成果検証の視点(事業目的が具体的に示され成果が上がっているか)
- ④事業の進め方の視点(事業のターゲットの設定や事業手段は適切か、部局間で重複はないか)

取組結果

◎部局長自らが見直し・改善が必要な事業を選定し、見直しに取り組んだもの(平成23年度)

見直し件数:335件

削減効果額:1,060百万円

各部局における取組状況

部局名	件数	削減効果額 (千円)	主な事務事業の見直し・改善の内容	
			事業名	見直し・改善の内容
総務部	15	▲1,842	税務広報啓発事業費	租税教育用副教材について、配布先を県内全部の高校から租税教育を実施する高校のみとし、作成部数の見直しを実施
企画振興部	21	▲264,803	電子県庁推進事業費	県と県内市町村が共同で開発、運営する自主開発運営型から、民間の事業者が提供するサービス(ASP)を導入、開発経費等コストを削減
生活環境部	33	▲237,540	ダイオキシン類対策事業費	各測定地点における測定値の推移を検証し、測定値が安定して低水準で推移している箇所での測定頻度を減らすなどの見直しを実施
子育て推進部	21	▲66,316	やまがたかかりつけ保育園事業費	特別保育事業費の保育所体験特別事業と統合
健康福祉部	14	▲54,823	福祉のまちづくり推進事業費	他の審議会で協議することにより、みんなにやさしいまちづくり推進協議会を廃止
商工観光部	95	▲95,923	合併商工会スタートアップ支援事業費	合併商工会の立ち上がり支援としての同事業費について廃止
農林水産部	29	▲227,269	やまがたの木利用拡大プロジェクト事業費	県産認証材登録事業体の着実な増加が見られるため、普及広報イベント経費を削減
県土整備部	18	▲19,088	道路保全事業費	舗装整備事業の一部を国庫事業の財源に振り替えることにより予算を有効活用
会計局	4	▲3,803	一般業務費	定期刊行物等の購入見直しによる経費節減等
村山総合支庁	9	▲6,805	住民参加型地域づくり推進事業費	パンフレット作成による啓発事業を廃止とし、ゼロ予算対応による啓発を実施
最上総合支庁	41	▲3,379	安全安心を支え交流連携を推進する基盤づくり事業費	時間外受診適正化県民運動展開組織の自立により啓発面での支援を廃止
置賜総合支庁	10	▲2,781	芸術文化振興事業費	10周年記念事業終了に伴う事業の見直し
庄内総合支庁	5	▲7,298	庄内地域子育て環境整備推進事業費	女性リーダーによるネットワーク構築が図られてきたことから、ワークショップ等を通じた自主的な連携・実践活動を促進
教育庁	8	▲30,042	山形ふるさと塾推進事業費	他事業との関係で内容を精査し経費を見直し
警察本部	12	▲37,808	「かかりつけお巡りさん」絆づくり事業費	本事業を廃止
計	335	▲1,059,520		